

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社バローホールディングス
【英訳名】	VALOR HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 田代 正美
【本店の所在の場所】	岐阜県恵那市大井町180番地の1 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	岐阜県可児市広見北反田1957番地の2
【電話番号】	(0574)60-0861(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 篠花 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	574,552	610,575	759,977
経常利益 (百万円)	18,396	20,587	23,049
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,012	11,188	7,603
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,229	13,771	9,038
純資産額 (百万円)	170,073	177,585	167,520
総資産額 (百万円)	436,851	458,530	417,107
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	186.43	208.90	141.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	186.40	208.88	141.58
自己資本比率 (%)	35.5	35.4	36.6

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.62	85.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態及び経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の規制が緩和されて以降、経済活動の正常化が進み、インバウンド消費や個人消費が持ち直した結果、景気の緩やかな回復が見られました。一方で、急激な円安進行や海外経済の減速懸念、ウクライナや中東の情勢不安、エネルギー・資材価格の高止まりが続いており、先行き不透明な状況にあります。当社グループの事業領域におきましても、これらの影響により幅広い品目で値上げが続いた結果、消費者の節約志向、低価格志向が高まっており、また人件費や物流費などのコストも上昇するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を戦略目標とする中期3カ年経営計画の最終年度を迎え、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換を進めました。スーパーマーケット事業では関西エリアへの新規出店や生鮮部門の更なる強化を目的とした改装により売上は高い伸びを見せるとともに、対面販売を強化した鮮魚部門における商品の販売拡大も進めました。ドラッグストア事業ではヘルス&ビューティー部門及び調剤部門を強化するとともに、より便利なサービスを提供することを目的とした、自転車による処方薬を即時宅配する取り組みを開始しました。

また、地域社会の課題解決に向けた取り組みの一環として、名古屋市との間で「災害時における応急活動の協力に関する協定書」（上下水道局）及び「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定書」（経済局）の2件の協定を2023年10月に締結いたしました。

一方、顧客との接点強化に向けて、グループ店舗網だけでなく、自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」やアプリの活用注力した結果、当第3四半期末現在の「Lu Vitカード」会員は449万人、アプリ登録会員は98万人となりました。また、当第3四半期に自社クレジットカード「Lu Vit クレジットカード」への入会及び利用促進に向けて、キャッシュバックやポイントプレゼントなどのキャンペーンを開催しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	増減
営業収益	574,552百万円	610,575百万円	36,022百万円
営業利益	16,407百万円	18,362百万円	1,954百万円
経常利益	18,396百万円	20,587百万円	2,190百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,012百万円	11,188百万円	1,176百万円

なお、当第3四半期末現在のグループ店舗数は1,343店舗となっております。

連結業績の分析

①営業収益

営業収益は6,105億75百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。スーパーマーケット事業では、新規出店による売上高の増加や株式会社パローの既存店売上高が前年同四半期比5.0%伸長したほか、ドラッグストア事業においても、既存店売上高が前年同四半期比5.1%伸長し、増収となりました。

②営業利益

営業総利益は1,758億6百万円（前年同四半期比6.0%増）となり、販売費及び一般管理費は水道光熱費が減少したものの、店舗の新設に伴う人件費及び賃借料等の増加により、1,574億44百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

これらの結果、営業利益は183億62百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。営業収益営業利益率は前年同四半期比0.1ポイント改善し、3.0%となりました。

③経常利益

営業外収益は33億80百万円（前年同四半期比9.7%増）となり、営業外費用は11億55百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

これらの結果、経常利益は205億87百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業収益経常利益率は前年同四半期比0.2ポイント改善し、3.4%となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益7億97百万円（前年同四半期比61.6%増）及び特別損失12億71百万円（前年同四半期比79.1%増）の計上により、税金等調整前四半期純利益は201億13百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。また、法人税等の合計は76億85百万円（前年同四半期比16.4%増）、非支配株主に帰属する四半期純利益は12億38百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億88百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	増減
スーパーマーケット事業	320,324百万円	344,008百万円	23,684百万円
ドラッグストア事業	122,289百万円	129,307百万円	7,017百万円
ホームセンター事業	93,857百万円	93,539百万円	△317百万円
スポーツクラブ事業	7,178百万円	7,401百万円	223百万円
流通関連事業	8,385百万円	12,599百万円	4,214百万円
その他の事業	22,517百万円	23,718百万円	1,201百万円
合計	574,552百万円	610,575百万円	36,022百万円

営業利益又は営業損失

	前第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	増減
スーパーマーケット事業	10,515百万円	14,555百万円	4,040百万円
ドラッグストア事業	3,267百万円	4,027百万円	760百万円
ホームセンター事業	3,793百万円	2,847百万円	△946百万円
スポーツクラブ事業	△723百万円	△553百万円	169百万円
流通関連事業	2,793百万円	3,050百万円	256百万円
その他の事業	1,410百万円	△125百万円	△1,536百万円
セグメント間取引消去	△4,468百万円	△4,071百万円	396百万円
全社費用等（注）	△181百万円	△1,367百万円	△1,185百万円
合計	16,407百万円	18,362百万円	1,954百万円

（注）全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<スーパーマーケット（SM）事業>

SM事業の営業収益は3,440億8百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は145億55百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

同事業におきましては、4店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在のSM店舗数はグループ合計318店舗となりました。中核の株式会社パローでは、2023年10月に大阪府内4店舗目となる「SMパロー堺豊田店」（大阪府堺市南区）、愛知県内60店舗目となる「SMパロー中小田井店」（愛知県名古屋市中区）を新設しました。

同事業では、生鮮・惣菜部門を支える食品加工業及び卸売業が貢献するとともに、株式会社パローにおいて、既存店売上高が前年同四半期比5.0%伸長し、売上総利益率が上昇し、事業全体で増収増益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,293億7百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は40億27百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

同事業におきましては10店舗を新設、3店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数は502店舗（うち調剤取扱170店舗）となりました。

同事業では、新型コロナウイルス感染症の沈静化により、マスクなどの関連商品の売上は減少したものの、インフルエンザ感染者の増加による関連商品や外出機会の増加によるメイクコスメなどの需要が大きく増加しました。また、原材料価格の上昇による値上げが相次ぐなかでの食品や日用品の価格対応や、調剤併設店舗への改装を推進して利便性を高めたことで既存店売上高が前年同四半期比5.1%伸長するとともに、売上総利益率も上昇し、増収増益となりました。

<ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は935億39百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は28億47百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。当第3四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2023年3月1日から11月30日までを対象としております。

同事業におきましては、東海エリアのドミナントの深耕に向けて、2023年11月に愛知県を地盤にHC5店舗を展開する株式会社ホームセンター・アントを子会社化しました。また、新型コロナウイルス感染症の沈静化後のライフスタイルの変化に対応するために、プライベート・ブランド商品の開発に重点的に取り組んだほか、工具資材を専門に扱うプロショップの新規出店を行いました。しかしながら、生活必需品を中心とした物価高の影響による消費者の節約志向が高まり、巣ごもり需要が落ち込んだことから、既存店売上高は株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターパロー及び株式会社タイムの3社合計で前年同四半期比1.5%減少し、減収となりました。

なお、店舗につきましては、子会社化した株式会社ホームセンター・アントの5店舗を含む8店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計167店舗となっております。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は74億1百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業損失は5億53百万円（前年同四半期7億23百万円）となりました。

同事業におきましては、人件費や広告宣伝費などの売上原価は増加したものの、会員獲得施策としてナイト会員の土日祝利用拡大やスイミングスクール、運動能力向上塾の新規開校などにより、若年層を中心に会員数が増加した結果、増収となり、営業損失は縮小しました。

店舗につきましては、2店舗を新設、8店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計178店舗（うちフランチャイズ運営43店舗）となっております。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は125億99百万円（前年同四半期比50.3%増）、営業利益は30億50百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

同事業におきましては、SM事業やドラッグストア事業の売上伸長に伴い、物流通過高、包装資材などの売上が伸び、また当期に子会社化した昭和フィルム株式会社及びユニードバック株式会社が売上、利益に寄与し、増収増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は237億18百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業損失は1億25百万円（前年同四半期は営業利益14億10百万円）となりました。当第3四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2023年3月1日から11月30日までを対象としております。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業、クレジットカード事業などが含まれております。ペットショップ事業では、生体の販売不振が継続しているものの、ペットシーツやペットフードなど消耗品の売上は堅調に推移し、トリミングやドッグトレーニングといったサービス部門の取扱高も伸長し、増収となりました。一方、クレジットカード事業においては、「Lu Vit クレジットカード」への新規入会者を対象としたキャッシュバックキャンペーンなどを展開したことに伴う費用の増加がありました。これらの結果、その他の事業全体で営業損失となりました。

なお、ペットショップ事業におきましては、6店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数は124店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)	増減
総資産	417,107百万円	458,530百万円	41,423百万円
負債	249,587百万円	280,945百万円	31,358百万円
純資産	167,520百万円	177,585百万円	10,064百万円

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ414億23百万円増加し、4,585億30百万円となりました。これは主に、流動資産の貸倒引当金が3億39百万円増加したものの、現金及び預金133億31百万円、受取手形、売掛金及び契約資産119億15百万円、商品及び製品88億68百万円及び有形固定資産67億40百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ313億58百万円増加し、2,809億45百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金177億38百万円、コマーシャル・ペーパー40億円、流動負債その他に含まれる未払金36億35百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ100億64百万円増加し、1,775億85百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,621億92百万円となり、自己資本比率は35.4%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,987,499	53,987,499	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	53,987,499	53,987,499	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	—	53,987	—	13,609	—	14,363

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 425,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,511,900	535,119	—
単元未満株式	普通株式 50,599	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,987,499	—	—
総株主の議決権	—	535,119	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式226,900株を含んでおります。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株及び役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式17株を含んでおります。

3. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,100株(議決権11個)及び80株含まれています。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バロー ホールディングス	岐阜県恵那市大井 町180番地の1	198,100	226,900	425,000	0.78
計	—	198,100	226,900	425,000	0.78

(注) 他人名義で所有している理由等

役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)が226,900株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 事業改革推進室長 兼ルビット事業部長	米山 智	2023年8月10日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役社長 流通技術本部長 兼ルビット事業部長	取締役社長 流通技術本部長	小池 孝幸	2023年8月10日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,482	34,814
受取手形、売掛金及び契約資産	16,701	※3 28,616
商品及び製品	59,701	68,569
原材料及び貯蔵品	1,418	1,582
その他	16,379	14,560
貸倒引当金	△11	△350
流動資産合計	115,671	147,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	147,599	152,312
土地	54,524	54,193
その他（純額）	23,280	25,640
有形固定資産合計	225,405	232,145
無形固定資産		
のれん	1,807	2,050
その他	16,619	16,666
無形固定資産合計	18,426	18,716
投資その他の資産		
差入保証金	32,482	32,714
その他	25,460	27,513
貸倒引当金	△339	△352
投資その他の資産合計	57,603	59,875
固定資産合計	301,436	310,738
資産合計	417,107	458,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,504	※3 77,243
短期借入金	31,777	36,241
コマーシャル・ペーパー	19,000	23,000
未払法人税等	4,744	3,173
賞与引当金	3,670	2,341
引当金	730	1,076
資産除去債務	82	159
その他	30,924	38,895
流動負債合計	150,433	182,129
固定負債		
社債	10,000	10,100
長期借入金	45,766	44,744
引当金	411	493
退職給付に係る負債	6,502	6,781
資産除去債務	18,151	18,749
その他	18,322	17,946
固定負債合計	99,153	98,815
負債合計	249,587	280,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,062	20,066
利益剰余金	119,567	127,583
自己株式	△831	△816
株主資本合計	152,408	160,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	2,188
繰延ヘッジ損益	△2	△18
為替換算調整勘定	△207	△304
退職給付に係る調整累計額	△138	△116
その他の包括利益累計額合計	325	1,749
新株予約権	19	19
非支配株主持分	14,766	15,372
純資産合計	167,520	177,585
負債純資産合計	417,107	458,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	555,803	591,339
売上原価	408,695	434,768
売上総利益	147,107	156,570
営業収入	18,748	19,235
営業総利益	165,856	175,806
販売費及び一般管理費	149,448	157,444
営業利益	16,407	18,362
営業外収益		
受取利息	94	115
受取配当金	100	114
受取事務手数料	1,185	1,198
受取賃貸料	511	632
持分法による投資利益	53	33
その他	1,136	1,285
営業外収益合計	3,082	3,380
営業外費用		
支払利息	566	545
不動産賃貸原価	375	460
その他	151	148
営業外費用合計	1,093	1,155
経常利益	18,396	20,587
特別利益		
固定資産売却益	14	647
負ののれん発生益	1	15
違約金収入	76	130
補助金収入	49	-
為替換算調整勘定取崩益	163	-
新株予約権戻入益	101	-
その他	86	3
特別利益合計	493	797
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	108	106
減損損失	370	977
固定資産圧縮損	17	-
その他	212	177
特別損失合計	710	1,271
税金等調整前四半期純利益	18,180	20,113
法人税、住民税及び事業税	6,368	7,475
法人税等調整額	234	210
法人税等合計	6,603	7,685
四半期純利益	11,577	12,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,564	1,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,012	11,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	11,577	12,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	1,529
繰延ヘッジ損益	△17	△16
為替換算調整勘定	△333	△192
退職給付に係る調整額	32	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△347	1,343
四半期包括利益	11,229	13,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,738	12,612
非支配株主に係る四半期包括利益	1,491	1,158

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した昭和フィルム株式会社及びその子会社のユニードパック株式会社を連結の範囲に含めております。	
第1四半期連結会計期間より、有限会社ひだ薬局及び有限会社なぎさ薬局は当社の連結子会社である中部薬品株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	
第2四半期連結会計期間において、株式会社福井中央漬物は当社の連結子会社である株式会社バローを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	
当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社NSAK及びその子会社の株式会社ホームセンター・アント並びに有限会社野元畜産を連結の範囲に含めております。	
当第3四半期連結会計期間において、株式会社V Flowerは清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人 11名) 92百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人 11名) 92百万円

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高 100百万円	受取手形裏書譲渡高 150百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形 100百万円	受取手形 64百万円
電子記録債権 100百万円	電子記録債権 83百万円
支払手形 100百万円	支払手形 2百万円
電子記録債務 100百万円	電子記録債務 104百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	15,221 百万円	15,726 百万円
のれん償却額	545 百万円	513 百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,613	30.00	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,452	27.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,667	31.00	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,506	28.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	315,586	122,136	92,877	7,048	8,325	545,975	21,232	567,208
その他の収益	4,737	153	979	129	59	6,059	1,284	7,344
外部顧客への営業収益	320,324	122,289	93,857	7,178	8,385	552,035	22,517	574,552
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,016	164	1,237	413	26,093	31,925	3,008	34,934
計	324,341	122,454	95,094	7,591	34,479	583,960	25,525	609,486
セグメント利益又は損失(△)	10,515	3,267	3,793	△723	2,793	19,646	1,410	21,057

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	19,646
「その他」の区分の利益	1,410
セグメント間取引消去	△4,468
全社費用等(注)	△181
四半期連結損益計算書の営業利益	16,407

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント13百万円、「ドラッグストア事業」セグメント31百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメント41百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント283百万円及び「その他」0百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	339,046	129,155	92,563	7,329	12,527	580,622	22,513	603,135
その他の収益	4,961	152	976	71	72	6,234	1,205	7,439
外部顧客への営業収益	344,008	129,307	93,539	7,401	12,599	586,856	23,718	610,575
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,430	169	1,276	610	25,156	31,644	2,137	33,781
計	348,438	129,477	94,815	8,011	37,756	618,501	25,855	644,356
セグメント利益又は損失(△)	14,555	4,027	2,847	△553	3,050	23,926	△125	23,800

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業、クレジットカード事業などがあります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	23,926
「その他」の区分の損失(△)	△125
セグメント間取引消去	△4,071
全社費用等(注)	△1,367
四半期連結損益計算書の営業利益	18,362

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント455百万円、「ドラッグストア事業」セグメント270百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント152百万円及び「その他」99百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	186円43銭	208円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,012	11,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,012	11,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,705	53,561
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	186円40銭	208円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△1	△1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	(△1)	(△1)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式（前第3四半期連結累計期間77,017株、当第3四半期連結累計期間224,234株）を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,506百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 28円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社バローホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バローホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バローホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【会社名】	株式会社バローホールディングス
【英訳名】	VALOR HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 田代 正美
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	岐阜県恵那市大井町180番地の1 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 岐阜県可児市広見北反田1957番地の2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 田代正美は、当社の第67期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。